

無償資金協力「経済社会開発計画」（肥料）に係る引渡式

2025年3月27日（木）、エチオピア農業公社の倉庫（アディスアベバ市内）において、無償資金協力「経済社会開発計画」（肥料）の引渡式が開催され、柴田大使、セメリタ財務副大臣、ソフィア農業副大臣及びクフレ・ウォルデマリアム・エチオピア農業公社 CEO が出席しました。

本計画は、エチオピアにおける食料及び栄養の安全保障ニーズに応えるとともに、農業生産性の向上を通じ、農民の所得向上、生活改善、貧困緩和を目的として、6,000 トンを超える尿素肥料を供与するものです。

引渡式において柴田大使は、「エチオピアの労働人口の 70 パーセントが従事し、GDP の 35 パーセントを占める農業を、日本は対エチオピア支援の重点分野の一つに位置付け、例えば米の生産性向上・生産量増加、小規模農家を対象とした農業商業化、農家の持続可能性を高める作物保険の推進に関する技術移転を行っている。こうした技術移転に加え、農業の生産性を向上させ、農家の収入を増やすためには、肥料などの農業用投入資材の確保も必要である。国際情勢により価格高騰した数年前に比べれば肥料価格は落ち着き取引量も回復してきたが、まだ価格は高く、再び価格が上昇する可能性もある。今回供与する肥料が、最も必要としている人々に届けられ、使用されることを期待している。農業分野は今後も日本が支援を展開する上で最も重要な分野の一つであり、この分野での支援を強化していく。」と述べました。



柴田大使挨拶



肥料の引渡し

（向かって左から、柴田大使、クフレ農業公社 CEO、セメリタ財務副大臣、ソフィア農業副大臣）



引渡式参加者一同



供与される肥料（一部）